



大島 信夫 議員

公共事業による景気浮揚策

問 日本は長期にわたる不景気から抜け出せずにいる。消費を活発にしなければ景気は良くならない。しかし国民には経済的なゆとりがなく、企業は設備投資に慎重である。消費を活発にするには、国民が経済的なゆとりを持つてなければならない。それをつくり出すため、国と地方自治体には公共事業により、企業と国民の所得をつくりだす働きが求められる。所得増が消費

へと向かい、そこに新たな所得が発生し、それが新たな消費へと向かう、といった消費の連鎖を生み出せば経済は活性化し、税収も増加する。公共事業による景気浮揚策について所見を伺う。また合併特例債を全て活用したときの財政数値の試算をお示し願いたい。

答（市長） 全国の自治体においてインフラ整備は転換期を迎えており、災害対策や老朽化対策のための公共事業のニーズが高まっている。古河市においても公共施設の耐震化を行った。また、学校施設等の環境整備費を12月議会に補正予算で計上した。今後は、国、県と歩調を合わせながら長期的な展望のもと限られた経営資源を有効に活用し、

人口減少社会での持続可能なまちづくりを目指してまいりたい。
答（財政部長） 合併特例債を全額活用した場合の財政状況は、平成29年度末までの発行可能残高を約118億円と見込んでおり、平成30年度から3カ年で使用し単年度当たり40億円という計算で想定すると、将来負担比率および実質公債費比率は、現状と同じような推移であり、早期健全化基準を大幅に下回り、財政の健全性が維持されると考える。



園部 増治 議員

雨水対策について

問 大堤排水路は、旧古河市内東本町、下山町、古河、南町、駅西地区の幸町、本町、横山町までの雨水が集まり国道4号、国道354号を横断し、思案橋の下流で向堀川と合流する。大雨のたびに越水し、農地に大きな被害が出ている。平成28年度に県で調査をしていただいたが、国、県の補助金の取り付けも視野に早急な整備を望む。

答（市長） 平成28年度に国土交通省が効率的雨水管理支援事業を創設した。古河市における効率的雨水管理総合計画の策定について検討していきたい。

答（上下水道部長） 大堤排水路の改修について、可能かどうか、補助制度があるかなど、関係機関と協議していきたい。



豪雨時、大堤排水路の越水状況

盛り土問題について

問 昨年10月4日、尾崎地区の盛り土事案で、産廃をみだりに捨て逮捕者が出たとの報告があった。また、昨年暮れの12月24日から30日にかけて、下辺見地内の農地に残土が積まれてしまい、近隣住民は困っている。今後の対策について問う。

答（市長） 規則を厳しくすることで違反行為の未然防止に努め、関係各機関との連携を強化し、厳しく対応していきたい。

答（農業委員会事務局長） 今後は違反事実の早期発見、対応に努めるとともに、関係各機関と協力体制をつくり、対応していきたい。